

## 社団法人 日本病院会 平成21年度 第8回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成21年11月28日(土) 13:00～17:00  
会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室  
出席者 山本 修三 会長  
池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長  
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、末永 裕之、武田 隆久、  
中島 豊爾、安藤 文英 各常任理事  
柏戸 正英、中川 正久、石井 孝宜 各監事  
加藤 正弘 代議員会議長、野口 正人代議員会副議長  
行天 良雄、高久 史麿、鴨下 重彦、宇沢 弘文、久常 節子、武田 純三、  
渡辺 俊介 各参与  
宮下 正弘、高橋 正彦、関口 令安、岡留健一郎、星 和夫、有賀 徹、  
佐合 茂樹、大道 久 各委員長  
西村 昭男、福田 浩三、細木 秀美、福井 洋、高野 正博 各支部長  
崎原 宏 理事

佐藤副会長の議事進行により会議に入った。

開会にあたり、山本会長から、開会挨拶を述べたのち、会議定足数として、定数24名中、出席15名、委任状9通、計24名(過半数13名)で会議が成立している旨の報告後、議事録署名人に中島 豊爾、武田 隆久 両常任理事を選任した。

### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入退会について

前回の役員会以後の会員異動として、正会員の入会2件、賛助会員の退会1件について紹介された。協議の結果、入退会を承認した。

(正会員の入会2件)

①北海道・医療法人・シオン山鼻北病院(会員名：小笠原 篤夫 理事長)

②愛知県・医療法人・南豊田病院(会員名：鈴木 克宏 理事長)

(賛助会員の退会1件)

①東京都・D会員・伊藤 典子

平成21年11月28日現在

正会員 2,643 会員

特別会員 241 会員

賛助会員 239 会員 (A 会員：99、B 会員：106、D 会員：34)

#### 2. 関係団体等からの各種依頼事項について

下記依頼事項について、検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛名義使用)

- ①第14回日本医業経営コンサルタント学会の後援名義使用
- ②第6回ヘルシー・ソサエティ賞の後援名義依頼
- ③第19回シンポジウム(医療関連サービス振興会)の後援名義使用
- ④第13回国際福祉健康産業展(名古屋国際見本市委員会)の協賛依頼
- ⑤第2回臨床研修病院事務担当者講習会(卒後臨床研修評価機構)の後援名義使用
- ⑥バリアフリー2010(大阪府社会福祉協議会)の後援名義使用

(基金支援の継続)

- ①産業廃棄物処理推進センター基金への出えんについて

環境省から産業廃棄物処理推進基金の出えんについて四病協に依頼があり、検討の結果、各団体で出えん支援することとなった。本会としては21年度以降の支援計画は今後見直しを図ることとするが、本年度分として50万円の支援について審議願いたい旨の提案があり、検討の結果、出えんを承認した。

### 3. 第2四半期の会計報告及び監査報告について

平成21年度第2四半期7月1日から9月30日までの収支計算書の説明として、収入の部は、当期の収入合計は、8287万939円で収納率は70.24%であり、正会員会費収入、賛助会員会費収入、通信教育の受講料、臨床研修指導医養成講習会など4セミナーの参加料等である。認定・指定料収益、雑収益の診療情報管理教育問題集販売分配金につきましては、予算上は受講料収入として一括計上されていたが、新公益法人会計基準への移行に伴い公認会計士の指導により分離計上している。

支出の部では、共通(事務諸費)部門につきましては、過去の事業報告書をPDF化し、その経費を支出した。保険料、顧問料、会議費、委託費、支払手数料については、予算上雑費等に一括計上していたが、新公益法人会計基準の移行に伴い公認会計士の指導により、新たな勘定科目をもうけ、分離計上している。委員会部会活動につきましては、52回開催し(小委員会、作業員会含む)その費用を計上しており、ニュース発行、雑誌発行は、5回、3回と発行した費用を計上している。人件費につきましては新公益法人会計基準移行後の配賦係数が定まっていないため、年度末にまとめて配賦する予定である。インターネット運営費は、新たに支払いリース料の勘定科目をもうけ、予算上印刷製本費、消耗品費に一括計上されたものを分離計上した。日本病院団体協議会関係費につきましては、日病協、中医協関連の費用と、医療安全共同行動アンケートに係る費用を支出。四病院団体協議会では小委員会を含め10回開催し、その費用を計上。学会助成では第35回日本診療情報管理学会の助成金を支出。その他助成及び負担では、日本医療研修財団、日本救急医療財団等の年会費を支出しており、支払助成金のマイナス5万円は勘定科目の振替処理である。理事会費は熊本で開催されました、日本病院学会併設の理事会開催に係る諸費用が計上し、通信教育は、診療情報管理士の北海道、福岡等で開催されましたスクーリング、東京、大阪、北海道、愛知等で開催されましたコーディング勉強会、病院経営管理士のスクーリング等に係る費用が計上している。また、図書購入費、光熱水料費、事務所支払家賃、支払リース料、委託費等は今年度新たに設けました勘定科目である。セミナーは、臨床研修指導医養成講習会、医療安全管理者養

成講習会、病院長・幹部職員セミナー、事務管理者研修会開催に係る費用が計上されている。統計情報調査は平成20年度病院経営実態・分析調査報告書の購入費用を支出した。以上により、当期支出合計は2億5978万154円となっている旨の説明後、監事より、監査報告が実施され、平成21年度第2四半期の会計報告を承認した。

#### 4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記施設の指定を承認した。

(新規認定施設 3 施設：Ver2/2009/11/28～2014/3/31)

- ①愛知県・独立行政法人 労働者健康福祉機構中部労災病院
- ②福岡県・医療法人財団 博愛会 人間ドックセンターウェルネス大濠
- ③京都府・医療法人社団石鎚会 田辺中央病院

(更新認定施設 2 施設：Ver2/2010/4/1～2015/3/31)

- ①岐阜県・朝日大学歯学部附属村上記念病院総合健診センター
- ②東京都・北里大学研究所病院

#### 5. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

下記施設の指定を承認した。

- ・香川県・学校法人穴吹学園 専門学校穴吹医療カレッジ

### 〔報告事項〕

#### 1. 各委員会等の開催報告について

下記委員会報告が実施され、了承された。

(1)日本診療情報管理学会・診療情報管理士業務指針WG(第3回・10月30日)

①業務指針(案)の作成を検討し、第36回学術大会(長野)時に「診療情報学」との発刊を予定。

(2)日本診療情報管理学会・国際疾病分類委員会(第2回・11月6日)

①厚生労働科学研究事業について：死亡診断書の記載適正化に関する研究についての調査協力施設の現状報告。②日本版第3巻索引作業について：厚労省 ICD 室から依頼のあった索引(日本語版、英語版)の作成等に対し学会あて謝辞があった。③ICD 改正・改定ワーキンググループについて：厚労省の ICD 専門委員会等の現状報告が実施。④ICD-11 に関する疑義解釈について：今までの疑義解釈、質問内容に対し学術団体と職能団体での対応を整理することとした。

(3)日本診療情報管理学会・国際疾病分類委員会 ICD 改訂作業会議(11月13日)

・11月6日開催した委員会で検討された ICD-11 改訂への取りまとめ作業を実施。

(4)日本診療情報管理学会・診療情報管理士生涯教育研修会(第43回・11月14日)

・神奈川県・鶴見大学記念館を会場とし308名の受講者。

(5)厚生労働省・社会保障審議会統計分科会(第8回)・疾病、傷害及び死因分類専門委員会

①WHO-FIC 韓国会議での報告を実施。②URC(分類改正委員会)の運営方針について披露。

(6)診療情報管理士教育委員会・医師事務作業補助者コース小委員会(第4回・11月11日)

①実施要領検討②テキスト・レポートについての検討。③研修について：12月19日～20

日に東京で開催。

(7) 診療情報管理士通信教育・コーディング勉強会(21.10/25～11/24 開催分)

①15回開催し525名の受講者。

(8) 医療制度委員会(第7回・11月4日)

①医療制度改革のポイントについて委員会アドバイザーから説明を受けた。②医師の夜間勤務の実態調査を実施し、調査結果については、今後の医療政策への提言等の参考資料に反映させることとした。

(9) 医療経済・税制委員会(第7回・11月10日)

①平成22年度予算・税制改正要望について:予算要望(案)を検討。②病院経営分析調査(平成20年度の決算分析)について:調査の中間報告を実施等。

(10) 第8回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会(11月12日)

①人間ドック健診施設機能評価について:11月12日現在、累計認定施設は240施設。②旧2日ドック指定施設対象・指定継続のための調査/途中集計結果報告について:概要説明が実施。

(11) 事務管理者研修会(第2回・11月19日)

214名の受講者。

(12) 病院経営管理者協議会・理事会(11月19日)

・第60回日本病院学会(岐阜市)でのワークショップの検討。

(13) 雑誌編集委員会(第8回・11月19日)

①雑誌12月号及び1月号の企画・編集について:①日病雑誌12月号は4月実施した「医療の質を考えるセミナー」でのシンポジウム「新医師臨床研修制度の功罪」、8月に開催された病院長・幹部職員セミナーでの講演「現場からの医療改革」、「組織論からみたリーダーシップ」を掲載し、1月号は、新春座談会「新政権に望む病院医療」等を掲載。

(14) 病院幹部医養成委員会(第3回・11月20日)

①委員会同日に実施したセミナー報告:東京・武蔵野赤十字病院で開催され、99名の受講者。②平成22年度のセミナー企画について検討。

(15) ホスピタルショウ委員会(第1回・11月26日)

①国際モダンホスピタルショウ2009の開催報告②2010の開催について:2010年7月14日(水)～16日(金)に開催、テーマは、「命を輝かす病院の役割～救急から介護まで～(仮題)」とした。

(16) ニュース編集委員会(第10回・10月23日)

①日本病院会ニュースの企画について:新春座談会の企画検討。②日本病院会ニュースの課題:読者アンケート、紙面のカラー化を1月より実施。

## 2. 役員改選について

平成22年3月31日の任期満了に伴う選挙告示を12月1日に実施する。定款、定款施行細則、選挙規程に則り、12月1日現在で選挙人名簿を確定し、代議員、理事、監事が選出される。代議員の選出は12月20日(日)までの届出、理事、監事の立候補届出は22年2月13日(土)までの届出となり、3月27日の理事会で新代議員の承認、新代議員による新理事の選出が行われる旨の概要報告があった。

### 3. 国際活動について

下記活動報告が実施された。

- (1) AHF(アジア病院連盟)の理事会(韓国・ソウル)：①11月3日に開催された AHF 理事会では、前回理事会(2008年11月13日)での議事録の承認、2008～2009年度の決算書、AHF 信託基金管理等を検討。②AHF 調査部会の構成：AHF ホームページサービス、プログラムの企画開発を行うため、従来のメンバーである山本会長(前 AHF 会長)ほか2名に加えオーストラリアから1名追加されることとなった。
- (2) 大韓病院協会 50 周年記念式典(韓国・ソウル)：11月4日に開催。
- (3) IHF 理事会(11月11日・ブラジル・リオデジャネイロ)：①2009年5月に開催された IHF 理事会の議事録の承認について：5名の会員が事前送付を受けていないため、承認は次回への持ち越しとなった。②執行委員会の概要として2名の名誉会員の選出が検討され承認された。③会費滞納による会員の資格、2009～2010年度の予算の採択について検討された。④その他として、2010年の会費値上げについて検討されたが、会費値上げの正当性等がはっきりしないため、2011年まで会費が据え置きとなった。
- (4) IHF 総会(11月11日・ブラジル・リオデジャネイロ)：①IHF 新憲章(案)が提案され、満場一致で承認 等。
- (5) IHF 総会(11月11日・ブラジル・リオデジャネイロ)：①第37回 Congress(世界大会・ドバイ)での準備状況報告が実施。②2010 リーダーシップサミットの開催国について：日本での開催引き受け要請があったが、日本に持ち帰り国内での検討を実施することとした 等。

### 4. 平成 21 年秋の叙勲受章について

平成 21 年秋の叙勲受章として役員、会員施設の受章者を紹介。恒例により、役員を受章を祝し祝賀会を12月19日(土)の常任理事会終了後に開催することが了承された。

### 5. 天皇陛下御即位 20 年のお祝いする国民祭典及び宮中茶会への出席について

下記の催しの参加報告が実施された。

- ・11月12日(木)・・・国民祭典(内閣主催/国立劇場)
- ・11月13日(金)・・・宮中茶会(宮内庁主催/皇居豊明殿)

### 6. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 実務者会議(第52回・11月18日)

①諸会議報告について：代表者会議(第61回)、中医協の開催報告を実施した。②厚労省からの平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)に対する課題の回答を検討。第3報として、「崩壊しつつある病院医療を建て直し、国民の医療を守るためには必要欠くべからざる」内容を追加しての要望を実施することとした。

(2) 診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループ(第5回・11月9日)

①「死因究明制度をめぐる直近の状況」についての資料提供について説明。②民主党案について：出席委員による意見交換を実施。③次回以降の進め方：大綱案と民主党案の相違について民主党に意見提出を実施することとした。

(3) 代表者会議(第 62 回・11 月 27 日)

① 中医協等の報告② 第 52 回診療報酬実務者会議等の報告：平成 22 年度診療報酬改訂に係る要望書(第 3 報)の骨子説明。③ 診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループ(第 5、6 回)の報告：民主党議員が取りまとめている「医療の納得・安全促進法案(通称)」の考え方に対して本会としての考え方を日病ニュースに取りまとめた主潮原案が紹介された。④ 医療安全全国行動について：配布資料一読とした。⑤ 新型インフルエンザ対策等について：中医協配布資料「新型インフルエンザに関する診療報酬上の緩和措置」についての概要説明。

## 7. 中医協の開催報告について

下記諸会議が開催されたが、会議傍聴者、時間の関係等により、抜粋して報告がなされた。

- ① 10 月 30 日(金) 第 150 回総会、第 143 回診療報酬基本問題小委員会：新メンバーにより、中医協が再開した旨の概要。今後の主な検討項目例として救急医療、小児医療、勤務医の負担軽減等について論点整理し検討することとなった旨の報告。
- ② 11 月 4 日(水) 第 57 回薬価専門部会、第 144 回診療報酬基本問題小委員会
- ③ 11 月 6 日(金) 第 145 回診療報酬基本問題小委員会
- ④ 11 月 11 日(水) 第 146 回診療報酬基本問題小委員会
- ⑤ 11 月 13 日(水) 第 41 回保険医療材料専門部会、第 147 回診療報酬基本問題小委員会
- ⑥ 11 月 18 日(水) 第 151 回総会、第 148 回診療報酬基本問題小委員会：第 17 回医療経済実態調査(平成 21 年 6 月/医療機関等調査)の概要説明。
- ⑦ 11 月 20 日(金) 第 58 回薬価専門部会、第 149 回診療報酬基本問題小委員会
- ⑧ 11 月 25 日(水) 第 152 回総会、第 59 回薬価専門部会：平成 22 年度診療報酬改訂に関する 1 号側(支払側)の基本的考え方が 1 号側委員から中医協遠藤会長に提出された旨の報告。
- ⑨ 11 月 27 日(金) 第 153 回総会、第 150 回診療報酬基本問題小委員会  
(診療報酬調査専門組織)
- ⑩ 10 月 26 日(水) 第 12 回 DPC 評価分科会
- ⑪ 11 月 18 日(水) 第 13 回 DPC 評価分科会：新たな機能評価係数の具体的案(たたき台)、新たな「機能評価係数」に関する基本的考え方の概要説明を実施。
- ⑫ 11 月 19 日(木) 医療技術評価分科会

## 8. 四病協について

下記諸会議の報告が実施された。

(1) 総合部会(第 7 回 10 月 28 日)

① 外部説明として地域医療再生臨時特例交付金(地域医療再生基金)の執行の一部停止について(厚労省)、ESCO 事業の推進について実施。② 報告事項：日医・四病協懇談会報告について(9/30)等。

(2) 総合部会(第 8 回 11 月 25 日)

① 外部説明として、産業廃棄物適正処理推進基金への出えんについて：基金出えん要請の説明を受け、各団体で持ち帰り対応を検討願ひ次回再検討とした。② 報告事項として、社保審医療部会(11/19)、厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(11/25)

の報告。③協議事項：四病協として、平成 22 年度診療報酬改定要望を厚生労働省あて実施することとした。④「プライバシーマーク審査委員会」委員の派遣継続依頼について：宮崎忠昭・日病副会長の委員継続(平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)を承認。⑤今後の総合部会の開催予定について：12 月から来年 3 月まで日病の当番となる。

(3) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(11 月 25 日)

①高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会の現状報告、医療機関の事業税についての意見交換を実施。

(4) 医業経営・税制委員会(第 4 回・11 月 4 日)

①平成 22 年度の税制改正要望事項を踏まえ医療法人制度のあり方と税制についての意見交換を実施。

(5) 医療保険・診療報酬委員会(第 8 回・11 月 6 日)

①中医協報告について②日病協「平成 22 年度診療報酬改訂に係る要望書(第 2 報)」に関する指摘事項への回答及び第 3 報について：厚労省から指摘のあった事項については回答実施した。第 3 報の原案を検討した結果、改めてたたき台を作成することとした。

(6) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(第 12 回・11 月 25 日)

①平成 22 年度税制改正に関する(事業税優遇廃止等)説明・意見交換について

(7) 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会(第 10 回・11 月 18 日)

①有識者からのヒアリング：高齢者向け居住施設事業の現状、今後の展望についてヒアリングを実施 等。

## 9. 行政関係の各種検討会等について

(1) 国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会(11 月 12 日)

①平成 21 年度経済協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れの現状(インドネシア、フィリピンの就労コース、就学コース)と今後の予定(案)について報告。

(2) 社会保障審議会医療部会(11 月 19 日)

①平成 22 年度診療報酬改定の視点等として基本認識・重点課題等として、救急、産科、小児、外科等の医療の再建及び病院勤務医の負担の軽減を挙げた。また、改定視点として、充実が求められる領域を適切に評価すること、患者から見て分かりやすく納得でき、安心・安全で生活の質にも配慮した医療の実現、医療と介護の機能分化と連携の推進等を通じて、質が高く効率的な医療を実現すること、効率化の余地があると思われる領域を適正化することを視点に挙げた旨の報告があった。

## 10. 関係団体の各種検討会について

(1) 医療情報システム開発センター 理事会(第 99 回・11 月 5 日)

①移行先法人形態(案)が検討され、当開発センターは「一般財団法人」に移行することとなった旨の報告と併せ財団の「公益目的支出計画」のイメージについて説明があった。

(2) 日本医療機能評価機構・評価事業運営委員会(第1回・11月19日)

①初回の会議であり、本委員会の趣旨説明、評価機構における位置付け等が説明された。

#### 11. 自民党及び公明党での税制改正要望のヒアリングについて

下記ヒアリングに出席し、平成22年度予算要望事項2項目、税制改正要望事項8項目(重点項目1項目、国税関係4項目、地方税関係3項目)について要望実施した旨の報告。なお、民主党には、11月30日(月)の午前を予定している旨報告があった。

(1) 自民党・政務調査会厚生労働部会：(11月16日)

(2) 公明党・政務調査会厚生労働部会：(11月25日)

#### 12. 世界保健機関国際分類ファミリー(WHO-FIC)ネットワークの臨時顧問の就任について

山本会長が日本の協力センターの代表として、世界保健機関国際分類ファミリーネットワークの臨時顧問に任命された旨の報告があった。

#### 13. (株)日本病院共済会の「日病人材サポート」事業について

(株)日本病院共済会では、日本病院会の会員施設を対象として医師、看護師の人材斡旋事業を来年1月1日からスタートさせることとなった。新規事業に伴い、「日病人材サポート」の名称を意匠登録することが提案され、了承された。

#### 14. 官民人材交流センターについて

社会保険庁・社会保険事務局職員の再就職支援についての現状報告と会員施設の利用について報告があり、了承された。

### 〔協議事項〕

#### 1. 当面の諸問題について

協議事項として、平成22年度診療報酬改定問題を取り上げた。まず、最近の新聞紙上で報道されている診療報酬改定に関する内容として、財務省が来年度予算編成を組む上で診療報酬3%の引き下げを厚労省に要請したが、厚労省は、医師の技術に当たる本体部分として約3%の引き上げが必要であり、理由として、緊急治療を担う病院勤務医への報酬が不可欠としている旨の見解を示している。そのほか、社会保障審議会医療部会では、診療報酬改定の基本方針の骨子として、①小児、妊産婦の救急医療を受け入れる医療機関、新生児などの救急搬送等を担う医師活動を評価すべき、看護師、薬剤師、看護補助者の評価を挙げている。

民主党の政権公約(マニフェスト)では医療関係の政策目的として①医療従事者等を増員し、質を高めることで、国民に質の高い医療サービスを安定的に提供する。②特に救急、産科、小児、外科等の医療提供体制を再建し、国民の不安を軽減するとし、その具体策として、社会保障費2,200億円の削減方針の撤回し、医師、看護師、その他の医療従事者の増員に努める医療機関の診療報酬(入院)を増額し、医療提供体制を再建するための地域医療計画を見直し、支援すると掲げている等の現状報告ののち、役員各位から意見拝聴した。

主な意見としては、財務省では、診療報酬の引き上げが直接医師の給与に反映されるという

懸念を抱いているのではないか。国民に対し、崩壊している医療を再生させるための引き上げに必要不可欠であるとの認識、理解を得ることが必要となる。現診療報酬体系ではマンパワー不足により国民が納得する医療提供が出来ない現状にあり、これを解消すべき引き上げであることを財源的な見地からアピールすべきである。

そのほか、病院勤務医の診療所への開業の現状、日本経済成長率、市場原理主義と診療報酬との関係、日医の中医協委員参画問題、医師の尊厳の低下 等の意見があった。

各役員の総意としては、病院医療が崩壊の現状にあり、民主党が掲げている公約の遵守に向けて積極的な活動を図ること、さらに、地域医療が崩壊している現状を再生するために病院機能を充実させることが必要であることを国民に理解、納得願うことが必要であると結んだ。

以上